

第三者割当による第1回新株予約権発行 に関する補足説明資料

株式会社テクノロジーズ

INNOVATION × TECHNOLOGY

TECHNOLOGIES

証券コード：5248 2024.03.21

01. 本ファイナンスの概要

INNOVATION × TECHNOLOGY

TECHNOLOGIES

01

本ファイナンスの概要

HIGHLIGHTS

- 本ファイナンスの目的
- 第1回新株予約権（本新株予約権）の概要
- 本ファイナンスにおける資金使途
- 本新株予約権の行使イメージ
- 本ファイナンススキームの特徴
- 本新株予約権の行使価額の特徴
- 本新株予約権の概要（ご参考）

INNOVATION × TECHNOLOGY

TECHNOLOGIES

本ファイナンスの目的

事業拡大・収益力強化のための成長戦略の実行

新規M & A 又は戦略的提携のための成長投資を引き続き実行

- ・ 既存事業の強化・拡大
- ・ 今後の当社グループにおける成長の柱となる可能性のある新規事業の発掘・創出

自己資本の拡充及び財務基盤の強化

本ファイナンスが全て完了した場合

→2024年1月期末における自己資本（約34億円）に対し、

約42.7%の自己資本の増加（本ファイナンス完了後の想定自己資本：約49億円）

※自己資本につきましては、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

第1回新株予約権（本新株予約権）の概要

- 本新株予約権の行使により、総額14億円（差引手取概算額）の資金調達が実現されます。
- 本新株予約権の行使により調達した資金は後記の資金使途に充当し、成長戦略を着実に実行していくとともに、自己資本の増強、流動性の向上及び投資家層の多様化・拡大を図り、当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指します。

調達金額総額 （差引手取概算額）	約14億円
行使価額	5,300円（固定） ※行使価額の修正は行われません（固定行使価額型）
株式数	280,000株 （発行済株式総数の約9.9%）
行使完了後 自己資本	約49億円 （2024年1月期末比：42.7%増）
行使期間	2024年4月9日～2027年4月8日（3年間）

※自己資本及び差引手取概算額につきましては、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

本ファイナンスにおける資金使途

- 本ファイナンスにより調達した資金は、当社グループのさらなる事業拡大・収益力強化・財務基盤強化を目的として、以下のとおり①当社子会社（株式会社エコ革）のM & Aに関する借入金返済資金、②新規M & A又は戦略的提携のための成長投資資金として充当いたします。

①当社子会社（株式会社エコ革）のM & Aに関する借入金返済資金

- 差引手取金額：1,100百万円
- 支出予定時期：2024年4月～2027年4月

②新規M & A又は戦略的提携のための成長投資資金

- 差引手取金額：342百万円
- 支出予定時期：2024年4月～2027年4月

当社グループのさらなる事業拡大・収益力強化、
財務基盤の強化を図る

※差引手取概算額につきましては、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

本ファイナンスにおける資金使途

①当社子会社（株式会社エコ革）のM & Aに関する借入金返済資金

2023年7月

株式会社エコ革のM & Aを実行 ⇨ 株式34%を取得し連結子会社化

- 本ファイナンスによる調達資金1,100百万円は、当該M & Aに関する借入金1,190百万円の一部返済資金に充当
- 今後も想定される投資機会に備えて十分な自己資金を確保するとともに、当社グループの財務基盤の強化を図る

本ファイナンスより資本増強を図り、株式会社エコ革の取引先銀行等と協議の上、今後、無理のない形で段階的に株式会社エコ革の株式買増しを実施予定

※詳細につきましては、2024年3月21日付開示のプレスリリース「第三者割当による第1回新株予約権（固定行使価額型）の発行に関するお知らせ」及び同日付提出の有価証券届出書をご参照ください。

②新規M & A 又は戦略的提携のための成長投資資金

当社グループの成長戦略：新規M & A 又は戦略的提携の積極的推進

- ①既存事業の強化・拡大、②今後の当社グループにおける成長の柱となる可能性のある新規事業の発掘・創出を目指す
- 行使期間内において、投資金額約1百万円～500百万円/件、約1～3件程度の新規M & A 又は戦略的提携を実施する計画

新規M & A 又は戦略的提携の積極的推進により、新たな収益機会の獲得を図り、企業価値のさらなる向上を追求してまいります。

※詳細につきましては、2024年3月21日付開示のプレスリリース「第三者割当による第1回新株予約権（固定行使価額型）の発行に関するお知らせ」及び同日付提出の有価証券届出書をご参照ください。

②新規M & A 又は戦略的提携のための成長投資資金

<ターゲット企業>

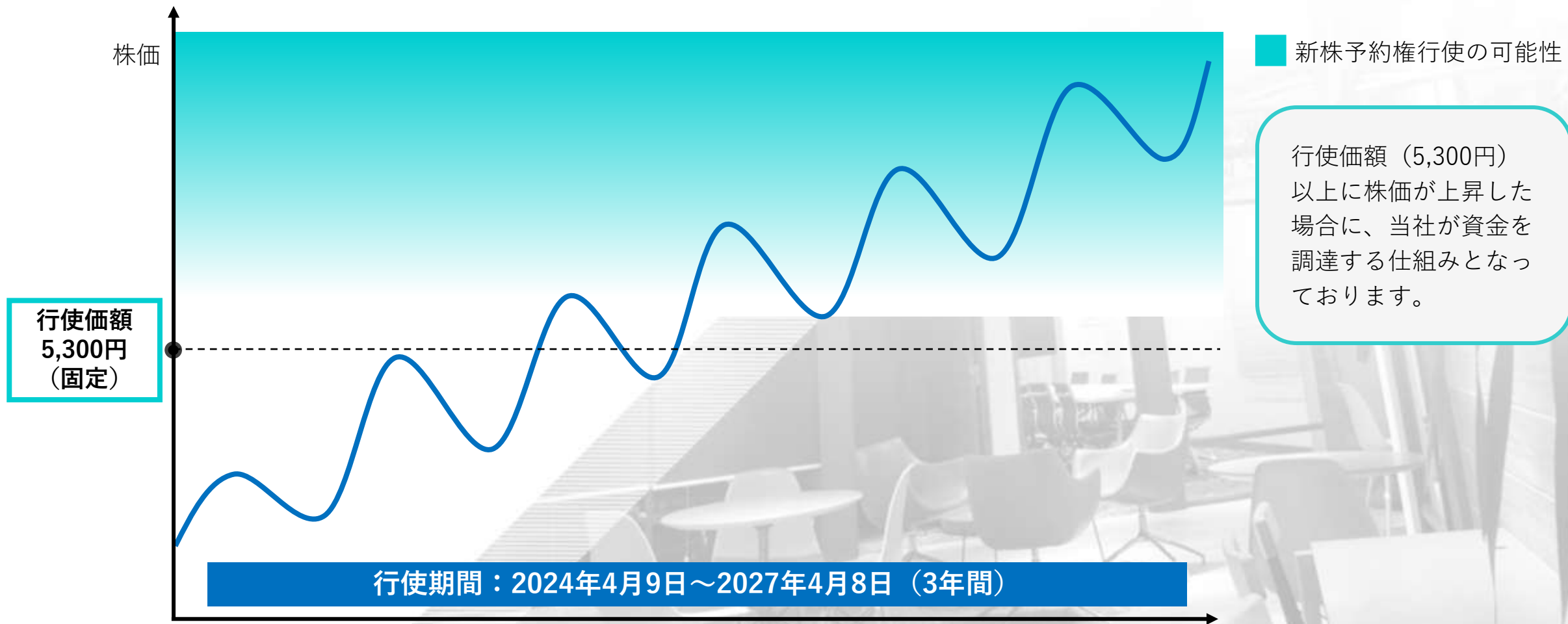
当社グループの既存事業に関連する事業のみならず、シナジー効果等が見込まれ、企業価値向上が見込まれる案件については、異業種であっても積極的にM & A を実行予定

- (a) 当社グループの主要事業であるITソリューション事業を中心に、エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発領域や、AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発領域、DX開発領域等において優れた技術力を有する企業
- (b) エンジニア・デザイナー等といった専門性の高い人材を有する企業
- (c) 異業種であっても当社グループとの事業シナジーが見込まれ、新たな収益機会の創出に資する企業
(※1)

※1. 同業種に限らず、異業種であっても、㊦長年の実績を有する中堅企業、㊧独自の商品・サービスを有する中堅企業、㊨参入障壁の高い市場において競争優位性を有する中堅企業等で、当社グループのIT技術を活用することにより、より効率的かつ高精度のデータを基に、顧客企業に最適な提案を可能にするなど、当社グループの既存事業と親和性が高くシナジーが期待できる企業や、新たな収益機会としての事業展開が期待できる企業

本新株予約権の行使イメージ

- 当社株価が5,300円を上回った場合に本新株予約権が行使され、資金調達が実現されます。
- 行使価額の修正は行われません（固定行使価額型）。



※株価推移のグラフはイメージであり、当社株価が上記のとおり推移することを約束するものではありません。

本ファイナンススキームの特徴

行使価額の固定

- 行使価額は5,300円に固定されており、修正は行われません。
- 当社株価が上昇して行使価額5,300円を上回った場合に本新株予約権が行使される可能性が高まります。

調達金額の固定

- 行使価額が固定されているため、本新株予約権行使による調達金額も総額約14億円で固定されております。

希薄化規模の限定

- 対象株式数は280,000株（発行済株式総数の約9.9%）に限定されており、将来の株価の変動等により潜在株式数変動することはありません。

本新株予約権の行使価額の特徴

現在株価よりも高い水準

- 行使価額は現状株価よりも高い5,300円に固定されており、修正されません。
- 株価が上昇した場合に本新株予約権が行使され、足下での希薄化は生じません。

目標株価水準

- 当社事業の成長・拡大に伴う将来の株価上昇を見越して、今後3年間において達成又は維持すべきと考える最低限の目標株価水準を行使価額として設定しております。
- 株価上昇タイミングを捉えた資金調達の実現を企図しております。

行使価額の算定根拠

- 行使価額は、2025年1月期から当社内部の目標として定める2026年1月期・2027年1月期までの今後3か年の事業計画及び目標株価水準等に基づき算出しております。

本新株予約権の概要（ご参考）

		本新株予約権
発行概要	発行方法	①Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund 及び ②MAP246 Segregated Portfolio, a segregated portfolio of LMA SPC に対する第三者割当
	ストラクチャー	固定行使価額型新株予約権
	調達予定額（差引手取概算額）	約14億円
	潜在株式数	280,000株
	本日現在の発行済株式総数に対する割合	9.93%
	行使期間	2024年4月9日～2027年4月8日（3年間）
行使価額	行使価額	5,300円（固定） * 発行決議日前日終値の約106%
	行使価額修正の有無	なし
その他	取得条項（コール）	当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、2週間前までに通知又は公告を行った上で、発行価額と同額で本新株予約権の全部又は一部を取得することができる
	行使停止期間	当社は、行使期間中、合計4回まで、割当先に対し、5取引日前の日までに通知することにより、行使停止期間を設定することができる。1回の行使停止期間は10連続取引日とし、各行使停止期間の間は少なくとも10取引日空ける
	譲渡制限	当社取締役会の承認がない限り第三者に譲渡されない
	取得請求（プット）	当社は、本新株予約権の行使期間の末日に、発行価額と同額で、残存する全ての本新株予約権を取得する
	優先交渉権	あり